

日本農薬株式会社の子会社化に向けた資本業務提携 並びに公開買付け開始・第三者割当増資の引受けについて

2018年8月21日
株式会社ADEKA
代表取締役社長
城詰 秀尊

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり不確定要素を含んでおります。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

1. 本件の概要
2. 本件の狙い
3. 本件で見込まれるシナジー
4. 株式会社ADEKA 会社概要
5. 日本農薬株式会社 会社概要
6. 総括
7. 質疑応答

本件の概要

株式会社 

 日本農薬株式会社

本日の公表内容

- 株式公開買付け(TOB)と第三者割当増資(TPA)の組み合わせにより、日本農薬株式会社の株式を51%取得することを決定(総額約200億円)
- 加えて、両社のシナジーを最大化するために、資本業務提携契約を締結

TOBの概要

- TOB価格:900円(8月20日終値に対するプレミアムは34.3%)
- 取得想定割合:35.7%~42.2%(69億円~109億円)。TPAと組み合わせで51%化

TPAの概要

- 払込金額:80億円~140億円(TOBの結果により変動)

株式公開買付け、第三者割当増資を経て、連結子会社化

現在: 24.2%
(持分法適用会社)

株式会社

24.2%

日本農薬株式会社

本件完了後: 51.0%
(連結子会社)

株式会社


51.0%

(株式公開買付けと第三者増資の組み合わせ)

日本農薬株式会社

資本業務提携契約を締結し、
シナジー効果を追及

今後のスケジュール



2018年 8月21日(火)	両社取締役会で本件決議 資本業務提携契約締結
8月22日(水)	公開買付け開始
9月19日(水)	公開買付け終了
9月27日(木)	公開買付け決済日
9月28日(金)	第三者割当増資払込日(子会社化完了)

主要事業3本柱

1

樹脂添加剤

ポリオレフィン用添加剤、
塩ビ用安定剤・可塑剤、
難燃剤 等

2

化学品

光硬化樹脂、光開始剤、
画像材料、高純度半導体材料、
界面活性剤、潤滑油添加剤、
化粧品原料 等

3

食品

マーガリン類、ショートニング、
チョコレート用油脂、
フライ・調理用油脂、
ホイップクリーム 等

ADEKAの強み

1. 多彩なマテリアル・ソリューション
 - 有機合成技術
 - 高純度化技術
 - 光波長制御技術
 - 高分子機能化技術
 - 界面制御技術
 - 安定化技術
 - 油脂加工技術
2. 多様なアプリケーションに対応
3. 電子材料、自動車向け材料、
パーソナルケア材料など多くのニーズに対応
4. アジアの食文化に貢献
5. グローバルに広がる生産・販売網

本件の狙い

1. 中長期ビジョンの実現に向けた戦略的買収

- 現行「中期経営計画(BEYOND 3000)」以降の中期計画(2021年度~)を見据えた施策
 - － 事業領域の拡大と新規事業の育成を目的としたM&Aグロースの積極推進

2. 第4の柱「ライフサイエンス事業」の成長・拡大

- 農薬事業ビジネスをポートフォリオに加え、それに伴うライフサイエンス事業(診断薬・医療機器等の許認可ビジネス)の拡大を視野に入れた事業展開を加速化させるため、許認可ビジネスに精通する日本農薬と資本業務提携を締結

3. 日本農薬の成長期待

- 「世界の農薬企業トップ10」に向けた成長戦略をサポート

ADEKA中期経営計画(2018～2020年度)



		2020年度	
財務指標	売上高	3,000億円超（オーガニックグロース）	
	営業利益率	10%	
	ROE	10%	
投融資	総額	1,000億円（3ヶ年）	
	内訳	設備投資額	500億円（3ヶ年）
		M&A資金	500億円を枠として準備（3ヶ年）
配当政策		配当性向30%（段階的に引き上げた最終年度目標） 適切な還元を総合的に勘案	

基本方針

- 売上高3,000億円を超えるグッドカンパニーとなる

基本戦略

- 3本柱の規模拡大
 - 『樹脂添加剤』『化学品』『食品』を事業の3本柱として、事業毎に定める戦略製品の販売をグローバルで拡大する
- 新規領域への進出
 - ターゲットとする『ライフサイエンス』『環境』『エネルギー』分野において、ビジネスモデルを構築し、事業化を推進する
- 経営基盤の強化
 - CSRを推進し、社会への貢献と社会からの信頼を高める。
 - ADEKAグループの相互連携を強化し、総合力を発揮する。

ライフサイエンス事業の拡大



2018年度~

~2020年度

2021年度~

現中期経営計画 "BEYOND3000"

次期中計

ライフサイエンス
事業

連結売上3000億円超

樹脂添加剤事業

化学品事業

食品事業

次期中期経営計画
(2021年~)
を見据えた
ポートフォリオ拡充

株式会社ADEKA概要



項目	内容
創立年月日	1917年(大正6年)1月27日 (<u>本年101年目</u>)
資本金	229億円
主な事業内容	化学品事業(樹脂添加剤、情報・電子化学品、機能化学品) 食品事業(マーガリン、ショートニング、チョコレート用油脂)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
発行済株式総数	103,651千株 (2018年6月末現在)
株主総数	4,965名
決算期	3月期決算
売上高(2018年3月期)	(連結)239,612百万円、(単独)131,319百万円
従業員数	(連結)3,551名、(単独)1,639名 (2018年3月末現在)

日本農薬株式会社 概要



項目	内容
創立年月日	1928年(昭和3年)11月17日
資本金	10,939百万円
主な事業内容	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
発行済株式総数	66,836千株 (2018年6月末現在、自己株式3,190千株を除く)
株主総数	14,347名(2018年3月末現在)
決算期	9月期決算
売上高(2017年9月期)	(連結)60,033百万円、(単独)37,829百万円
従業員数	(連結)1,461名、(単独)419名 (2017年9月末現在)

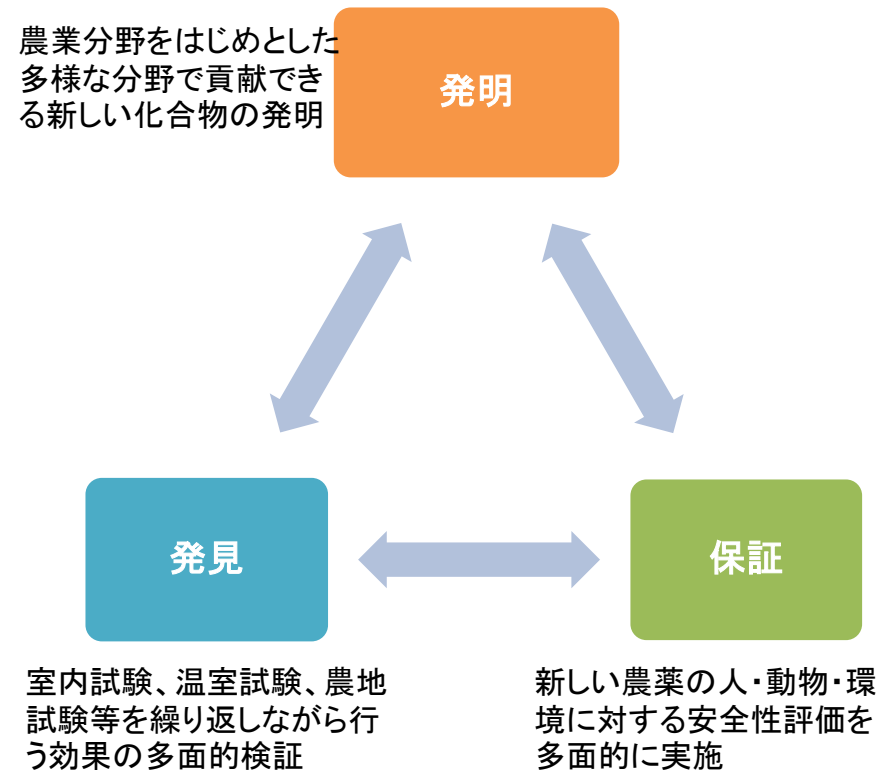
主要事業

農薬の製造・販売をコア事業として、化学品、医薬・動物薬などにも事業領域を拡げ、安全で品質の高い製品を提供

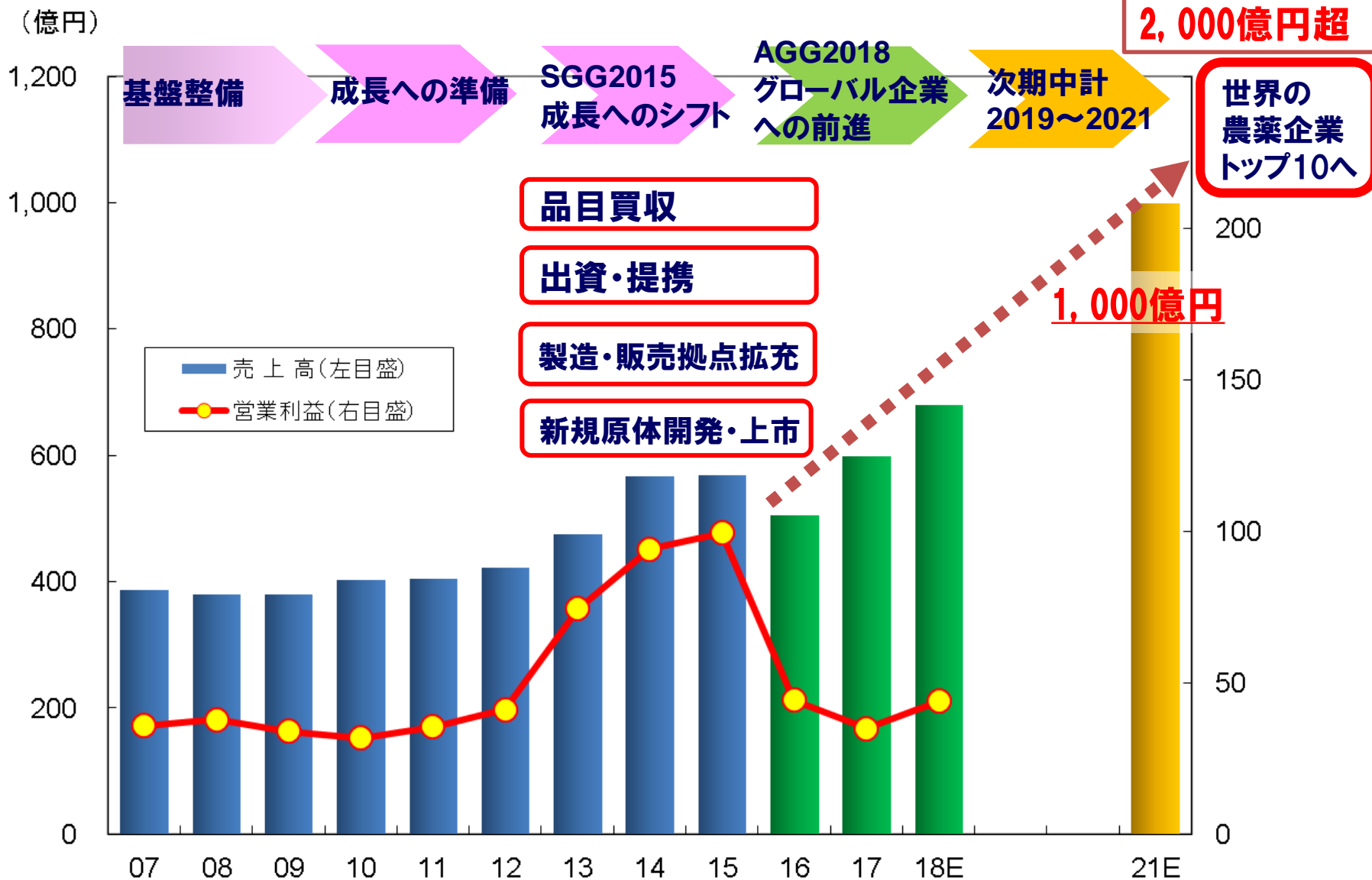


日本農薬の強み(強固な新薬創出基盤)

農業分野をはじめとした多様な分野で貢献できる新しい化合物の発明



日本農薬の成長期待



農薬市場の概況


(日本市場)

- 農家高齢化による担い手減少
- 農業資材費低下圧力


(海外市場)

- 農薬大手の大型合併、品目買収
- 人口増加と経済発展による食料需要増大
- ジェネリック品の拡大
- 新興国市場の拡大

日本農薬の方向性

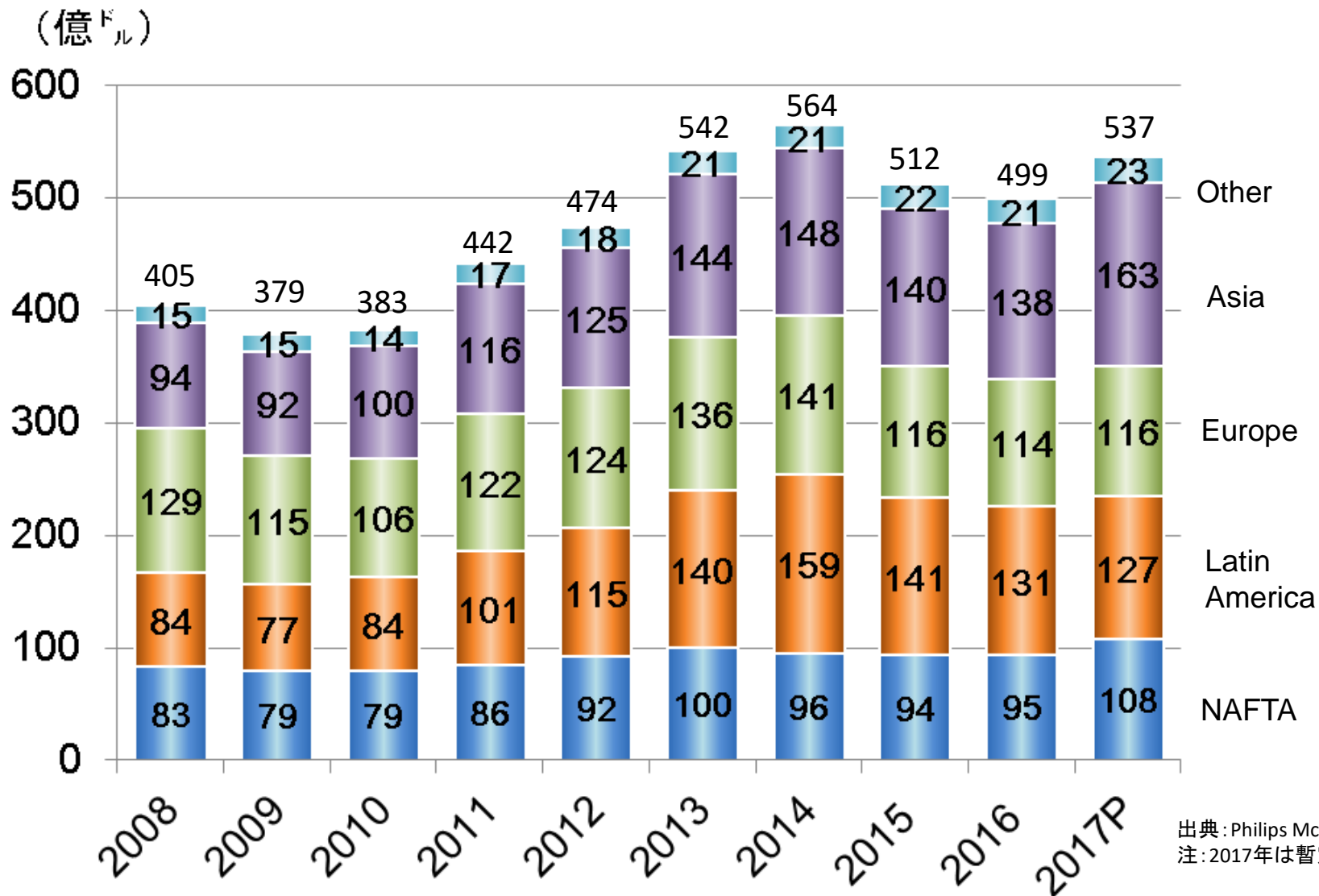


利益確保と
影響力確保



海外市場への
積極展開

(参考)世界農薬市場規模の推移



本件で見込まれるシナジー

本件で見込まれる両社のシナジー



ADEKAシナジー

- ・ライフサイエンス分野における、各種ノウハウの獲得
- ・売上規模、利益拡大

日本農薬シナジー

- ・第三者割当増資による資金獲得と経営の安定化
- ・農薬事業拡大、新興国展開、M&A等検討へ

人材交流、
研究開発領域の相互補完力強化、
生産技術・プロセス化学相互活用、

『化学』をプラットフォームとした有機合成技術の相互交流

日本農薬は1928年にADEKAの農薬部門と藤井製薬との合併によって誕生した会社であり親和性が高い

日本農薬がADEKAの連結子会社となることで、より強固な協力関係を築き、相互の事業領域を補完し合いながら、早期のシナジー創出ができるように業務提携の準備を進めて参ります

業務提携の内容

1. 研究開発領域の相互補完による開発スピードの向上
 - a. ライフサイエンス分野の強化
 - b. 化合物データベースの活用
2. 生産技術・プロセス化学の相互活用による生産性の向上
3. グローバル・ネットワークの相互活用による販売チャネルの拡大
4. 合成反応、分散技術、分析技術等の技術提供による高機能化合物の開発
5. 多分野の知見を有する研究員の交流

総括

本件の概要

- 株式公開買付け(TOB)と第三者割当増資(TPA)の組み合わせにより、日本農薬株式会社の株式を51%取得することを決定(総額約200億円)

本件の狙い

- ADEKAグループ第4の事業として農薬ビジネスのポートフォリオ追加
- ライフサイエンス事業として、診断薬・医療機器の開発を進めているが、更なる事業拡大には許認可ビジネスに関するノウハウが必要と判断
- 日本農薬は「農薬・医薬品・医薬部外品・動物用医薬品」等の許認可ビジネスを主軸とし、事業シナジーが見込まれるため、本件実施を決定

本件のスケジュール

- 公開買付け期間:8月22日(水)~9月19日(水)
- 公開買付け決済日:9月27日(木)
- 第三者割当増資払込日:9月28日(金)



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり不確定要素を含んでおります。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。